

2020年に向けてテレワークは広がるか

◆2018年「テレワーク・デイズ」に約1600の企業・団体が参加

「働き方改革」の取り組みの一つとして、2018年7月23～27日に開催された「テレワーク・デイズ」に、約1,600の企業・団体と延べ30万人が参加した。テレワークとはICT（情報通信技術）を活用して、通常勤務するオフィス以外の場所で仕事をする働き方のことで、在宅やサテライトオフィスでの勤務などがある。カルビーでは本社社員の約7割が自宅勤務などを実施し、NTTデータではVR（仮想現実）を使ったネット会議の実証実験を行った。日本生命は本部社員400名が自宅から最も近いサテライトオフィスで勤務し、積水ハウスは住宅展示場内の自社の展示棟をサテライトオフィスとして利用した。

「テレワーク・デイズ」は17年から官民一体のキャンペーンとして開始された。東京五輪が開催される20年まで毎年、開会式の7月24日を「テレワーク・デイ」として、18年からは開会式当日とその他の計2日以上テレワークの実施を推進している。背景には「働き方改革」のほかに、東京五輪で予想される交通混雑への緩和対策がある。12年のロンドン五輪では混雑予測を公表し、企業にテレワークを推奨した。約8割がテレワークを実施して、混雑が回避できた。この成功例にならない、東京五輪を「働き方改革」の契機の一つと捉える位置づけだ。

◆テレワーク導入企業の割合は13.9%と限定的

18年5月に発表された総務省の通信利用動向調査によると、テレワークを導入している企業の割合は13.9%と米国の85.0%、英国の38.2%と比べると限られている。導入課題として情報漏洩や個人の職務がより明確な欧米とは異なる労務管理や人事評価の難しさなどが挙げられるが、ICTの進歩や業務改革（BPR）などによりハードルは下がりつつある。参加者からは「違う環境で集中できた」や「業務分担や仕事内容を見直す良いきっかけになった」という評価ある一方で「コミュニケーションに不安を感じる」や「残業時間が増えた」という声もある。

20年までにテレワークの導入比率は、3割以上に引き上げる目標が掲げられている。今後、テレワークがどこまで広がるか注目される。 【新井佳美】